あとがき

財団法人中央教育研究所
所長 水沼文平

中央教育研究所は、1946年、民間の教育研究機関として設立されました。広く内外における教育の組織・内容・方法等について、基本的・実証的な調査研究を行うことによって、教育科学の推進、教育現場の発展、文教政策の確立に寄与することを目的としております。現在、さまざまな調査研究事業の実施、教育課題に関するシンポジウムの開催、教科書研究の助成、東京書籍主催の「日本語大賞」の受付・審査など幅広い事業を展開しております。

その中で当研究所は、東京書籍からの委託を受けて、1984年にスタートしました東書教育賞の第1回目から論文の審査を行っております。

さて、今年度は251編の応募がありました。今回よりコンピュータ活用部門を発展的に解消いたしました。ICTに関わる論文は18編でした。

今回の応募論文の特徴は、特別支援教育や生活指導などの教科以外の教育活動に関する論文が昨年に続き大幅に増えていることです。これは、教育課程、校内研修、食育を含めた健康教育、不登校、保護者や地域との連携やクレーム処理など、学校ぐるみで取り組まなければならない問題が山積している状況の反映と推測しております。

このようなタイトな校務、「学力向上」という世論の要請と、「余裕をもってよりよい質の教育をしたい」という思いの狭間で揺れている現場の先生方の悩みを垣間見る論文もありました。現場の先生方のご苦勞を考えると、入試制度の改革や家庭教育の在り方、地域住民の協力など、今以上に大きな課題として取り上げていく必要があるのではないかと考えます。

審査は、ICTに関わる論文以外は従来どおり一次審査と最終審査の二段階で行いました。一次審査は、東京教育研究所の先生、教職経験の豊かな現場の先生に、大学の先生に教科・領域ごとにご審査をいただき、最終的に小・中学校それぞれ10編の論文を選定いたしました。ICTに関わる論文は応募編数が少ないことから、応募の18編を3名の最終審査委員の先生方に見ていただきました。いずれも審査委員の先生方に1編ずつ丁寧に評価をしていただきました。このような経緯を経て、最終審査委員会で、最優秀賞2編、優秀賞5編、特別賞2編、奨励賞8編を選定いたしました。

応募原稿の作成につきましては、論文の分量を図版や資料も含めて12000字以内でまとめていただくことをお願いしておりますが、一次審査で高い評価を得られた論文の中には、この枠をかなり越えて、選定できなかったものもありました。また、ほかの賞との重複応募でご辞退いただいた論文もありました。次回からは、この点に是非、ご留意いただくことをお願い申し上げます。

次回の第26回東書教育賞に、全国の先生方からたくさんのご応募をいただきますよう、お願い申し上げます。